

令和7年度宮津市12月補正予算【追加提案分】(案)の概要

会 計	補正前予算額	補正予算額	計	対前年同期比	
				伸率	R6(12月補正後)
一般会計	千円 13,004,133	千円 112,524	千円 13,116,657	% 3.2	千円 12,705,383
特別会計	国民健康保険事業	2,204,293	3,690	2,207,983	5.9 2,084,976
	後期高齢者医療	443,228	7,659	450,887	5.5 427,532
	介護保険事業	2,935,463	321	2,935,784	△2.3 3,004,306
	介護予防支援事業	12,170	1,298	13,468	10.4 12,201
	その他	179,463		179,463	△5.6 190,042
	計	5,774,617	12,968	5,787,585	1.2 5,719,057
公営企業会計	水道事業	1,418,046	7,005	1,425,051	2.5 1,389,798
	下水道事業	1,629,144	△7,682	1,621,462	△1.8 1,651,457
	計	3,047,190	△677	3,046,513	0.2 3,041,255
合	計	21,825,940	124,815	21,950,755	2.3 21,465,695

<12月補正予算【追加提案分】(案)の概要>

- 一般会計：物価高対応子育て応援手当の支給(市独自追加含む)及び人事院勧告等に伴う人件費補正などを行うもの。
- 特別会計等：人事院勧告等に伴う人件費補正など(国保特会・後期特会・介保特会・介予特会・水道事業会・下水事業会)を行うもの。

令和7年度一般会計歳入歳出補正予算【12月補正(追加提案分)・第9号】

歳 入		(単位:千円)				歳 出		(単位:千円)			
款	区分	補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額	備 考	款	区分	補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額	備 考
1 市 税		2,398,049		2,398,049		1 議 会 費		131,328	1,518	132,846	人件費補正
2 地 方 譲 与 税		92,400		92,400		2 総 務 費		2,351,824	17,096	2,368,920	人件費補正
3 利 子 割 交 付 金		1,400		1,400		3 民 生 費		3,600,192	70,514	3,670,706	物価高対応子育て応援手当支給事業 63,150 国民健康保険事業特別会計繰出金 ▲335 ほか
4 配 当 割 交 付 金		19,100		19,100		4 衛 生 費		1,276,339	17,469	1,293,808	水道事業会計繰出金 ▲1,708 人件費補正 19,177
5 株式等譲渡所得割交付金		19,100		19,100		5 労 働 費		4,812		4,812	
6 法 人 事 業 税 交 付 金		48,000		48,000		6 農 林 水 産 業 費		489,371	9,740	499,111	人件費補正
7 地 方 消 費 税 交 付 金		430,000		430,000		7 商 工 費		381,389	7,111	388,500	人件費補正
8 ゴルフ場利用税交付金		5,600		5,600		8 土 木 費		1,186,538	△ 18,734	1,167,804	下水道事業会計繰出金 ▲10,570 人件費補正 ▲8,164
9 環 境 性 能 割 交 付 金		17,500		17,500		9 消 防 費		510,556	8,291	518,847	人件費補正
10 地 方 特 例 交 付 金		8,200		8,200		10 教 育 費		1,341,402	△ 404	1,340,998	人件費補正
11 地 方 交 付 税		4,894,837	46,000	4,940,837	普通交付税	11 公 債 費		1,717,493		1,717,493	
12 交通安全対策特別交付金		1,350		1,350		12 予 備 費		7,391	△77	7,314	
13 分 担 金 及 び 負 担 金		93,286		93,286		13 災 害 復 旧 費		5,498		5,498	
14 使 用 料 及 び 手 数 料		287,570		287,570		歳 出 合 計		13,004,133	112,524	13,116,657	
15 国 庫 支 出 金		1,857,870	63,150	1,921,020	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 35,700 地方創生臨時交付金(重点支援地方交付金) 26,775 ほか						
16 府 支 出 金		940,406		940,406							
17 財 产 収 入		33,847		33,847							
18 寄 附 金		361,750		361,750							
19 繰 入 金		366,801		366,801							
20 繰 越 金		77,250		77,250	(純繰越金 193,257)						
21 諸 収 入		247,517	3,374	250,891	京都地方税機構派遣職員負担金 829 宮津与謝環境組合派遣職員負担金 ▲2,221 ほか						
22 市 債		802,300		802,300							
歳 入 合 計		13,004,133	112,524	13,116,657							

令和7年度 宮津市12月補正予算【追加提案分】(案) 主要事業の概要

※事業の番号に○がついているものは、「令和7年度12月補正予算【追加提案分】 事業等説明資料」での説明があるもの。

■物価高騰対策に係る補正

(単位:千円)

	事業名	令和6年度 決算額	令和7年度 既決予算額	今回補正額	財源内訳		事業の概要	課名
					特定財源	一般財源		
1 新規	物価高対応子育て応援手当支給事業	—	—	63,150	国 63,150	0	◆物価高対応子育て応援手当の支給 ・高等学校3年生までのこども達を対象に一人当たり35,000円(国基準20,000円+市独自15,000円)を支給	子ども未来課

■人件費等に係る補正

(単位:千円)

	事業名	令和6年度 決算額	令和7年度 既決予算額	今回補正額	財源内訳		事業の概要	課名
					特定財源	一般財源		
■一般会計								
2	職員人件費関係(一般会計分)	2,041,985	2,107,145	61,747	諸 3,374	58,373	◆議員・特別職・一般職職員に係るもの 41,996千円 ・R7人事院勧告への対応 44,759千円 ・人事異動等に伴うもの △2,763千円 ◆会計年度任用職員に係るもの 19,751千円 ・給料表改定(人勧、処遇改善)に伴うもの 13,266千円 ・定数減による追加配置等(8人) 6,485千円	総務課 ほか
■特別会計・公営企業会計								
特1	国民健康保険事業特別会計	2,078,971	2,204,293	3,690	繰入 △ 335 繰越 4,025	0	◆人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費補正 1,339千円 など	税務・国保課
特2	後期高齢者医療特別会計	417,317	443,228	7,659	繰入 7 繰越 7,652	0	◆人事院勧告に伴う人件費補正 7千円 など	税務・国保課
特3	介護保険事業特別会計	2,900,772	2,883,404	321	国府 繰入 7 4 310	0	◆人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費補正 324千円 など	健康・介護課
特4	介護予防支援事業特別会計	10,776	12,170	1,298	繰越 1,298	0	◆人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費補正 △46千円 など	健康・介護課
特5	水道事業会計	1,182,097	1,418,046	7,005	繰入 △ 1,708		◆人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費補正 7,005千円 ◆歳入補正(前年度一般会計からの繰入金の精算) △1,708千円	上下水道課
特6	下水道事業会計	1,607,826	1,629,144	△ 7,682	繰入 △ 10,570		◆人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費補正 △7,682千円 ◆歳入補正(前年度一般会計からの繰入金の精算) △10,570千円	上下水道課

令和7年12月定例会 令和7年度12月補正予算【追加提案分】事業等説明資料【一般会計(第9号)】

単位:千円)

事業名	物価高対応子育て応援手当支給事業	新規	補正予算額	財源内訳				
				国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
背景・経緯	・R7.11.21:「「強い経済」を実現する総合経済対策」を閣議決定 ・これまで様々な物価高騰対策を講じてきただが、依然としてエネルギー・食料品価格等は子育て世帯に大きな負担となっている状況		63,150	63,150				0
			(参考)補正後予算額	特定財源の内訳				
			63,150	国	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	35,700	国	地方創生臨時交付金(重点支援地方交付金)
補正理由 及び 目的・目標	物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、0歳から高校3年生までのこども達に一人当たり3.5万円の物価高対応子育て応援手当を支給する。		(参考)前年度決算額	国	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金	675	—	—
			—	—	—	—	—	—
			総計重点 プロジェクト	—	—	—	—	—
事業概要	<p>■物価高対応子育て応援手当の支給 63,150千円 0歳から高校3年生までのこども達に、国の基準において一人当たり2万円を支給するのに加え、宮津市独自の取り組みとして、さらに、一人当たり1.5万円を追加する物価高対応子育て応援手当を支給するもの。</p> <p>○手当の支給(扶助費) 35,700千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給対象者 令和7年9月分(令和7年9月に出生した児童については10月分)の児童手当の受給者 令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童の父母等 支給対象児童 1,785人(見込) 支給内容 1人あたり20,000円 支給方法 児童手当の受給者等に対して案内文を郵送し、プッシュ型で支給 <p>○手当の支給(扶助費) 26,775千円(宮津市独自追加分)</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給対象者 同上 支給対象児童 同上 支給内容 1人あたり15,000円 支給方法 同上 <p>○事務費(人件費、消耗品費、郵送料) 675千円</p>	テーマ別 戦略	—	—	—	—	—	
			施策分野	子育て支援	【宮津市総合計画以外の計画】			
			期 待 さ れ る 効 果 等	家計への支援を行うことにより、物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減する。	—	—	—	
		担当部署	健康福祉部 子ども未来課 子ども福祉係	45-1640	1	—	—	
						—	—	



令和7年度12月補正予算【追加提案分】 人件費について

■人事異動及び人事院勧告に基づく給与等の改定によるもの。

(単位:千円)

	人 員 (7年11月1日現在)	費 目	R7 現計予算	R7 補正予算後	増減	増減の要因				
						会計間異動	退職・採用	給与等の改定によるもの	昇格・育児休業・その他	
一般会計	議員	(13人)	報酬	55,800	55,800	0				
			手当	18,449	18,717	268			268	
			共済費	14,870	14,870	0				
			計	89,119	89,387	268			268	
	特別職 (長等)	(3人)	給料	24,588	24,588	0				
			手当	20,145	20,290	145			125 20	
			共済費	7,074	6,924	△ 150			18 △ 168	
			互助会補助金	75	69	△ 6			△ 6	
			計	51,882	51,871	△ 11			143 △ 154	
	一般職		給料	721,051	737,310	16,259	6,882	△ 19,536	24,975 3,938	
			手当等	596,225	603,848	7,623	4,584	△ 16,098	16,832 2,305	
			共済費	303,525	321,780	18,255	2,322	△ 7,338	2,541 20,730	
			互助会補助金	2,065	2,059	△ 6	20	△ 78	28 24	
			計	1,622,866	1,664,997	42,131	13,808	△ 43,050	44,376 26,997	
	会計年度任用職員	(189人)	計	338,953	360,145	21,192			13,266 7,926	
一般会計合計				2,102,820	2,166,400	63,580	13,808	△ 43,050	58,053 34,769	
特別会計	一般職	27人	計	223,920	220,840	△ 3,080	△ 13,808	4,096	6,627 5	
	会計年度任用職員	(21人)	計	57,897	61,037	3,140			2,006 1,134	
	特別会計合計			281,817	281,877	60	△ 13,808	4,096	8,633 1,139	
全会計合計				2,384,637	2,448,277	63,640		△ 38,954	66,686 35,908	
内訳	議員+特別職	16人	計	141,001	141,258	257			411 △ 154	
	一般職	210人	計	1,846,786	1,885,837	39,051		△ 38,954	51,003 27,002	
	会計年度任用職員	(210人)	計	396,850	421,182	24,332			15,272 9,060	
※上記の予算額には、定数外再任用職員(4名)を含み、手当等に児童手当を含む。										
※会計年度任用職員については、人事院勧告に基づく給与改定を反映。通勤手当は含んでいない。										
■その他の特別職										
一般会計		(1,090人)	計	63,860	63,860	0				
特別会計		(146人)	計	15,312	15,312	0				
合 計		(1,236人)		79,172	79,172	0				
2										